

# 日本郵便株式会社法第13条に 基づく書類

四半期会計期間 (自 平成29年10月1日  
(第11期第3四半期) 至 平成29年12月31日)

日本郵便株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成30年2月23日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4258

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社  
（東京都千代田区霞が関一丁目3番2号）  
札幌中央郵便局  
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）  
青森中央郵便局  
（青森県青森市堤町1-7-24）  
盛岡中央郵便局  
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）  
仙台中央郵便局  
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）  
秋田中央郵便局  
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）  
山形中央郵便局  
（山形県山形市十日町1-7-24）  
福島中央郵便局  
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,762,376	1,781,850
受取手形及び営業未収入金	325,921	365,246
有価証券	25,070	24,986
たな卸資産	21,810	20,987
銀行代理業務未決済金	9,723	47,100
その他	90,459	103,654
貸倒引当金	△3,521	△2,261
流動資産合計	2,231,841	2,341,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,035,127	1,078,665
土地	1,340,847	1,341,575
その他（純額）	339,673	299,476
有形固定資産合計	2,715,648	2,719,717
無形固定資産	92,199	90,623
投資その他の資産		
その他	54,151	53,573
貸倒引当金	△2,465	△2,448
投資その他の資産合計	51,686	51,125
固定資産合計	2,859,534	2,861,465
資産合計	5,091,375	5,203,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,030	132,448
短期借入金	96,552	110,507
未払金	311,832	236,411
生命保険代理業務未決済金	4,706	4,373
未払法人税等	21,324	9,431
預り金	319,446	264,070
郵便局資金預り金	930,000	1,060,000
賞与引当金	90,558	25,779
その他	183,888	242,060
流動負債合計	2,057,340	2,085,083
固定負債		
長期借入金	93,322	111,980
繰延税金負債	13,860	14,174
店舗建替等損失引当金	329	329
役員株式給付引当金	69	159
退職給付に係る負債	2,053,228	2,065,021
その他	78,980	80,344
固定負債合計	2,239,790	2,272,008
負債合計	4,297,130	4,357,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	586,381	142,890
利益剰余金	△304,623	205,395
株主資本合計	681,757	748,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	62
繰延ヘッジ損益	△88	△149
為替換算調整勘定	△80,730	△80,206
退職給付に係る調整累計額	189,881	173,906
その他の包括利益累計額合計	109,110	93,613
非支配株主持分	3,376	4,038
純資産合計	794,244	845,937
負債純資産合計	5,091,375	5,203,029

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,432,622	1,494,832
銀行代理業務手数料	462,557	451,774
生命保険代理業務手数料	291,908	281,130
国際物流業務等収益	479,189	533,517
その他の営業収益	160,403	165,418
営業収益合計	2,826,681	2,926,673
営業原価	2,602,359	2,679,356
営業総利益	224,322	247,316
販売費及び一般管理費	190,782	172,160
営業利益	33,539	75,156
営業外収益		
受取利息	614	642
受取配当金	32	7
持分法による投資利益	1,510	218
為替差益	1,018	—
助成金収入	137	876
その他	2,048	2,321
営業外収益合計	5,362	4,067
営業外費用		
支払利息	6,145	3,687
その他	724	1,604
営業外費用合計	6,869	5,291
経常利益	32,032	73,931
特別利益		
固定資産売却益	803	2,712
投資有価証券売却益	37	6
受取和解金	4,041	—
負ののれん発生益	—	570
事業譲渡益	3,606	—
老朽化対策工事に係る負担金受入額	5,008	17,351
その他	263	71
特別利益合計	13,761	20,712
特別損失		
固定資産売却損	62	186
固定資産除却損	1,644	1,195
減損損失	1,428	581
老朽化対策工事に係る損失	5,008	17,351
その他	1,180	48
特別損失合計	9,324	19,362
税金等調整前四半期純利益	36,469	75,281
法人税、住民税及び事業税	5,978	5,707
法人税等調整額	△983	2,496
法人税等合計	4,995	8,203
四半期純利益	31,473	67,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	607	568
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,866	66,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	31,473	67,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	8
繰延ヘッジ損益	620	△60
為替換算調整勘定	△12,790	527
退職給付に係る調整額	△16,606	△15,974
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	△28,740	△15,492
四半期包括利益	2,732	51,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141	51,012
非支配株主に係る四半期包括利益	591	572

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成29年12月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
87,418百万円	82,743百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	111,254百万円	120,177百万円
のれん償却額	14,938	—

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月 28日 定時株主総会	普通株式	11,811	1,181.19	平成28年3月 31日	平成28年6月 28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月23日付で、資本準備金の額を257,489百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の額を443,195百万円減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が142,890百万円、利益剰余金が205,395百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注)2	計		
営業収益(注)1						
外部顧客に対する 営業収益	1,436,641	910,849	479,189	2,826,681	—	2,826,681
セグメント間の内部 営業収益	11,402	138,466	—	149,868	—	149,868
計	1,448,043	1,049,316	479,189	2,976,550	—	2,976,550
セグメント利益	2,156	45,457	6,654	54,268	—	54,268

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益は、のれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54,268
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	807
全社費用(注)1	△1,338
その他の調整額(注)2	△20,197
四半期連結損益計算書の営業利益	33,539

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△15,910百万円)などによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	1,498,755	894,400	533,517	2,926,673	—	2,926,673
セグメント間の内部 営業収益	11,847	142,238	—	154,086	—	154,086
計	1,510,603	1,036,638	533,517	3,080,760	—	3,080,760
セグメント利益	28,909	39,687	8,626	77,223	—	77,223

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,223
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,061
全社費用 (注) 1	△981
その他の調整額 (注) 2	△2,147
四半期連結損益計算書の営業利益	75,156

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、国際物流事業のセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の営業利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,086.65	6,650.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	30,866	66,509
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	30,866	66,509
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,672,368	1,689,191
営業未収入金	247,617	266,810
有価証券	15,070	14,986
たな卸資産	12,350	9,799
銀行代理業務未決済金	9,723	47,100
その他	54,253	61,017
貸倒引当金	△153	△165
流動資産合計	2,011,230	2,088,740
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	977,608	1,003,104
土地	1,253,344	1,254,386
その他（純額）	203,422	162,245
有形固定資産合計	2,434,376	2,419,736
無形固定資産		
80,502		73,029
投資その他の資産		
関係会社株式	108,965	108,965
その他	18,542	18,170
貸倒引当金	△2,080	△2,064
投資その他の資産合計	125,427	125,071
固定資産合計	2,640,305	2,617,838
資産合計	4,651,536	4,706,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	65,965	94,083
未払金	267,884	182,072
生命保険代理業務未決済金	4,706	4,373
未払法人税等	17,510	4,658
預り金	317,606	261,059
郵便局資金預り金	930,000	1,060,000
賞与引当金	87,044	21,730
その他	118,864	174,924
流動負債合計	1,809,583	1,802,903
固定負債		
退職給付引当金	2,237,242	2,233,397
役員株式給付引当金	69	159
店舗建替等損失引当金	329	329
繰延税金負債	104	656
その他	61,653	62,999
固定負債合計	2,299,399	2,297,542
負債合計	4,108,983	4,100,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	585,705	142,510
利益剰余金	△443,195	63,570
株主資本合計	542,510	606,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	51
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	42	51
純資産合計	542,553	606,132
負債純資産合計	4,651,536	4,706,578

四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	1,413,663	1,476,391
銀行代理業務手数料	462,557	451,774
生命保険代理業務手数料	291,908	281,130
その他の営業収益	60,641	67,315
営業収益合計	2,228,770	2,276,611
<b>営業原価</b>	2,037,483	2,067,319
営業総利益	191,286	209,291
販売費及び一般管理費	149,862	147,354
営業利益	41,423	61,936
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	674	2,480
受取手数料	1,283	1,286
その他	1,687	1,968
営業外収益合計	3,645	5,735
<b>営業外費用</b>		
支払利息	467	453
為替差損	—	476
その他	620	792
営業外費用合計	1,088	1,721
経常利益	43,981	65,950
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	80	2,319
受取和解金	4,041	—
老朽化対策工事に係る負担金受入額	5,008	17,351
その他	259	69
特別利益合計	9,389	19,740
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	41	81
固定資産除却損	1,597	1,177
減損損失	235	257
老朽化対策工事に係る損失	5,008	17,351
その他	914	24
特別損失合計	7,797	18,892
税引前四半期純利益	45,573	66,798
法人税、住民税及び事業税	2,522	2,679
法人税等調整額	△510	548
法人税等合計	2,012	3,227
四半期純利益	43,560	63,570